

南那須地区広域行政事務組合 人事行政の運営等の状況について

南那須地区広域行政事務組合では、南那須地区広域行政事務組合人事行政の運営等の状況の公表に基づく条例(平成17年条例第3号)を制定し、同条例第3条第1項の規定に基づき、次のとおり公表いたします。

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件の状況
- 3 職員の分限処分及び懲戒処分の状況
- 4 職員のサービスの状況
- 5 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 6 職員の研修の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の実施状況(平成26年度実施状況)

試験区分	一次試験			二次試験			合格者 合計(人)
	受験者 (人)	合格者 (人)	倍率 (倍)	受験者 (人)	合格者 (人)	倍率 (倍)	
一般職員	応募者	1	1.0	1	1	1.0	1
	受験者	1					
消防職員	応募者	9	1.3	7	4	1.8	4
	受験者	9					

(2) 退職の状況(平成26年度実績)

	定年退職	早期退職	普通退職	任期満了
退職者数(人)	7		8	3

(3) 職員数について(平成27年4月1日)

一般会計

区 分	H27.4.1	H26.4.1	比 較
総 務 課	5 名	6 名	△ 1 名
管 理 課	4 名	5 名	△ 1 名
斎 場	1 名	1 名	名
保 健 衛 生 セ ン タ ー	15 名	15 名	名
施 設 整 備 室	2 名	名	2 名
消 防	98 名	99 名	△ 1 名
合 計	125 名	126 名	△ 1 名

病院会計

区 分	H27.4.1	H26.4.1	比 較
医 師	10 名	10 名	名
技 師	26 名	27 名	△ 1 名
看 護 師	62 名	60 名	2 名
准 看 護 師	18 名	17 名	1 名
看 護 助 手	15 名	15 名	名
事 務	16 名	15 名	1 名
合 計	147 名	144 名	3 名

※ 県派遣等は含まない

2 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員給与費の状況(平成27年度当初予算)

一般職員

(千円)

職員数	給 与 額			合 計
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
125 人	413,100	86,584	151,829	651,513

※ 職員手当には、退職手当を含まない

病院職員

(千円)

職員数	給 与 額			
	報 酬	給 料	賃 金	職員手当
157 人	120	542,452	179,713	304,810
	給 与 額			合 計
	負 担 金	期末・勤勉手当		
	45,469	200,330		1,272,894

※ 職員手当には、退職手当を含まない

(2) 職員の平均給与月額・平均給料月額・平均年齢(平成27年度当初予算)

一般職員

区 分		一般行政職	消防職	技能労務職
平成27年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	292,433	268,880	202,400
	平均給与月額(円)	332,494	331,029	229,083
	平均年齢(歳)	41 歳 6 月	35 歳 6 月	60 歳 8 月

病院職員

区 分		医師	医療技術員	看護師
平成27年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	426,683	270,469	282,005
	平均給与月額(円)	1,267,090	344,092	378,478
	平均年齢(歳)	41 歳 1 月	37 歳 6 月	42 歳 1 月

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	257,958	236,827
	平均給与月額(円)	304,964	318,814
	平均年齢(歳)	38 歳 6 月	37 歳 1 月

(3) 職員の初任給の状況(平成27年度当初予算)

一般職員

(単位:円)

区 分	一般行政職	消防職	技能労務職
大学卒	163,600	163,600	
短大卒	151,800	151,800	
高校卒	142,100	142,100	139,500

病院職員

(単位:円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職
医大卒	240,100				
大学卒		180,300	200,600	163,600	
短大3卒		169,100	191,300		
短大2卒		154,700	182,900		
高校卒				142,100	139,500
高卒後准看護師			173,500		
中卒後准看護師			155,600		

(4) 期末・勤勉手当支給率(平成27年度当初予算)

区 分	期末手当	勤勉手当	合 計
6月期	1. 225月分	0. 750月分	1. 975月分
12月期	1. 375月分	0. 750月分	2. 125月分
計	2. 600月分	1. 500月分	4. 100月分

(5) 退職手当支給率(平成27年度)

区 分	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
20年勤続	20. 445月分	25. 55625月分
25年勤続	29. 145月分	34. 58250月分
35年勤続	41. 325月分	49. 59月分
最高限度額	49. 59月分	49. 59月分

(6) 級別職員の状況(平成27年度当初予算)

一般職員

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合 計
一 般 行 政 職	職員数 (人)	7	5	2	6	1	4	1	26
	構成比 (%)	27.0	19.2	7.7	23.1	3.8	15.4	3.8	100
消 防 職	職員数 (人)	27	22	13	21	7	9		99
	構成比 (%)	27.3	22.2	13.1	21.2	7.1	9.1		100
技 能 労 務 職	職員数 (人)		1						1
	構成比 (%)		100.0						100

病院職員

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合 計
指定職	職員数 (人)							1
	構成比 (%)							100
医療職 (一)	職員数 (人)	7	3	3	2			15
	構成比 (%)	46.7	20.0	20.0	13.3			100
医療職 (二)	職員数 (人)	4	14	5	1	4		28
	構成比 (%)	14.3	50.0	17.8	3.6	14.3		100
医療職 (三)	職員数 (人)	8	43	25	6			82
	構成比 (%)	9.8	52.4	30.5	7.3			100
一般行政職	職員数 (人)	7	4	1	2	1	1	16
	構成比 (%)	43.7	25.0	6.3	12.4	6.3	6.3	100
技能労務職	職員数 (人)		7	8				15
	構成比 (%)		46.7	53.3				100

* 指定職については、級の区分はありません。

級別の標準的な職務の内容

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職 行政職 消防職	主事 消防士 消防副士長	主任主事 消防士長 消防副士長	主査 主任 副主任 消防士長	係長	主幹 課長補佐 所長補佐 副署長 分署長 副分署長 室長	事務局長 会計管理者 消防長 事務長 次長・署長 課長・所長 室長	事務局長 <small>(那須烏山市派遣職員)</small>
技能労務職	技手	技手 技能手	技能手 技術員 主任技術員				
指定職	統括管理監						
医療職(一)	医師	医長 医師	副病院長 診療部長 医長	病院長 副病院長 診療部長	病院長		
医療職(二)	技師	薬剤師 技師	副薬局長 副技師長 主任技師 薬剤師	薬局長 技師長 科長補佐 副薬局長 副技師長 主任技師	科長 薬局長 技師長 科長補佐		
医療職(三)	准看護師	看護師 准看護師	看護師長 主任看護師 看護師	看護部長 副看護部長 看護師長 主任看護師			

(7)その他の諸手当(平成27年4月1日現在)

区 分	内 容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき6,500円 配偶者が居ない場合1人目について 11,000円
	※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円の加算
住居手当	借家等(家賃12,000円を超えるものに限る)の場合、家賃に応じて27,000円を限度に支給
通勤手当	(片道2Km以上に限る)
	交通機関を利用する場合、運賃の額は55,000円を限度に支給 自家用車等を利用する場合、通勤距離に応じて2,000円から31,600円の範囲内で支給

一般職員特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.88	1.79	0.63
支給対象職員の比率(%)	84.13	46.15	94.95
代表的な手当の名称	・消防危険作業 ・救急業務 ・ごみ処理業務		

病院職員特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率(%)	14.8	58.8	1.6	8.8	—	14.1
支給対象職員の比率(%)	70.7	100.0	14.3	92.7	—	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	60,156	250,969	29,344	26,911	—	33,280
代表的な手当の名称	診療業務手当・夜間看護手当・時間外緊急診療手当・緊急呼出手当等					

一般職員時間外勤務手当(平成26年度決算額)

(千円)

区 分	総・管	斎場	衛セ	じん芥	消防
支給総額	657	176	289	187	9,473
職員1人当たり支給年額	93	176	96	13	114

病院職員時間外勤務手当(平成26年度決算額)

(千円)

区 分	医師	医療技術員	看護師	一般行政職	技能労務職
支給総額	5,880	5,005	15,801	4,052	888
職員1人当たり支給年額	840	239	201	312	60

(8) 特別職の報酬等の状況

区 分	報 酬 額	備 考
組合長	年額 75,000 円	
副組合長	年額 68,000 円	
議長	年額 72,000 円	
副議長	年額 66,000 円	
議員	年額 60,000 円	
監査委員(代表)	年額 60,000 円	
監査委員(議会選出)	年額 40,000 円	
産業医	日額 30,000 円	
那須南病院運営委員	日額 5,000 円	
情報公開・個人情報保護審査委員会委員	日額 5,000 円 弁護士年額 25,000 円	
その他特別職の職員	日額5,000円以内で任命権者が定める額	

(9) 職員の勤務時間、休暇及び服務等について

勤務時間、休日(平成27年4月1日現在)

勤務時間	午前8時30分から午後5時15分
休日	・祝日(国民の祝日に関する法律に規定する休日) ・年末年始(12月28日から1月3日まで)
週休日	日曜日及び土曜日

※ 職種によって異なります

休暇、休業等

休 暇 名	内 容	備 考
年次休暇	・年につき20日 ・年度途中で採用されたものは採用月に応じて付与	
病気休暇	・疾病、負傷等で療養の必要があり勤務しないことがやむを得ないと認められる場合 ・期間は、90日以内 (公務傷病、結核性疾患は1年以内、特定疾患は180日以内)	
特別休暇	・公民権行使、ボランティア、結婚、出産、夏季休暇等 特別な事情により職員が勤務をしないことが相当である場合 ・規則で定められた日数または期間	
介護休暇	・配偶者(事実婚含)、二親等以内の親族(同居の条件なし)を2週間以上にわたり介護する場合(時間単位の場合は1日4時間まで) ・期間は6ヶ月以内(介護を必要とする日又は時間分 減額支給)	
育児休暇	・3歳に達しない子を養育する場合 ・期間は子が3歳となるまで(期間中無給)	
育児部分休業	・小学校就学の始期に達しない子を養育する場合 ・期間は子が小学校就学の始期に達する日まで (時間は1日を通して2時間以内で30分単位、時間分減額支給)	

3 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1)分限処分者数(平成26年度実績)

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給
処分者数 (人)	-	-	-	-

※ 分限処分とは、公務の能率の維持やその適正な運営の確保の目的から、勤務成績不良、心身の故障等のために十分に職責を果たせない場合に行うものです。

(2)懲戒処分者数(平成26年度実績)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職
処分者数 (人)	-	-	-	-

※ 懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的として行うものです。

4 職員のサービスの状況

(1)地方公務員のサービス規律の概要

全ての地方公務員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないと法律で定められており、採用の際には、サービスの宣誓を行います。その他法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務、政治的行為の制限、争議行為の禁止、営利企業等の従事制限などの様々な内容が地方公務員法等に定められています。

(2)サービス規律の確保のための措置

サービス規律の確保については、年末年始等の時期に合わせ文書等による綱紀粛正の周知徹底を図ります。

5 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)職員の健康管理について(平成26年度実績)

事 業 名	内 容
定期健診	定期健康診断、人間ドック
各種がん検診	胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
特定従事者健康診断	貧血検査、肝機能検査外
健康教育	メンタルヘルス研修

(2)公務災害・通勤災害(平成26年度実績)

区 分	公 務 災 害	通 勤 災 害
件 数	1	-

6 職員の研修の状況

(1) 必修研修(平成26年度実績)

研修名	実施期間	日数	修了者数
新採用研修 1	平成26年 4月 2日～ 4月15日	10	1
新採用研修 2	平成26年10月21日～10月24日	4	1
待遇レベルアップ(1回目)	平成26年 5月26日～ 5月27日	2	2
待遇レベルアップ(2回目)	平成26年 7月22日～ 7月23日	2	1
地方公務員法	平成26年 5月15日～ 5月16日	2	5
地方自治法	平成26年 6月11日～ 6月12日	2	4
問題解決	平成26年 6月18日～ 6月19日	2	3
行政法	平成26年8月28日～ 8月29日	2	1
民法	平成26年10月16日～10月17日	2	2
ディベート	平成26年 9月 2日～ 9月 3日	2	2
中堅職員の役割	平成26年 9月18日～ 9月19日	2	2
公務員倫理企画立案	平成26年 9月 9日～ 9月10日	2	1
JST 基本課程	平成26年 7月 8日～ 7月10日	3	1
JST 応用実践課程	平成26年10月 8日～10月 9日	2	2
目標管理(リーダーシップ)	平成26年 5月20日～ 5月21日	2	2
組織マネジメント	平成26年6月25日	1	2

(2) 選択研修(平成26年度実績)

研修名	実施期間	日数	修了者数
パソコン講座(EXCEL)	平成26年 8月 5日～ 8月 6日	2	1
法務基礎力講座	平成26年 8月26日～ 8月27日	2	2
公文書作成力向上研修	平成26年7月3日	1	4
面接官養成セミナー	平成26年8月21日	1	2